

政府が「総合物流施策推進プログラム」を改定 人手不足や農産品輸出促進の対策を追加

政府は2014年12月25日、関係省庁で構成する総合物流施策推進会議を開いた。13年に閣議決定した「総合物流施策大綱」(13~17年度が対象)に基づいて取り組む政策を明示している「総合物流施策推進プログラム」を改定。新たに人手不足や農産品の輸出促進などの対策を盛り込み、対応を強化することを確認した。

プログラムは対象期間中の各年度で、官民が連携して各施策の実施状況を検証し、結果を公表するとともに、

総合物流施策推進プログラムへの追加を決めた主な施策

- 日中韓でのパレットのリターナブル利用の実証実験
- ASEANでのパレット普及
- 農産物などの輸出促進に向けた複数事業者間の情報共有の仕組み構築
- 宅配便再配達の削減
- 地域を支える持続可能な物流システムの在り方に関する検討会を設置
- 上記の検討会で共同輸配送などを検討
- 物流政策アドバイザリー会議や物流問題調査検討会を設置
- 「自動車運送事業等の人材確保・育成対策」の策定

出所) 関係省庁資料より抜粋

必要に応じて内容を修正することが定められている。今回は現在のプログラムが策定されてから初の見直しなった。

推進会議は国土交通、経済産業両省をはじめ、農林水産省や厚生労働省、内閣官房、内閣府などの担当者が参加。プログラムで打ち出している国際コンテナ戦略港湾の構築や過疎地での宅配サービス維持などの施策について、14年に阪神港の運営会社が経営統合したり、地域を支える持続可能な物流システムの在り方に関する検討会を立ち上げたりしているとして、「おおむね着実に実施している」と結論付けた。

その上で、プログラムを取りまとめながら1年余りが経過し、物流分野を取り巻く環境が変化したことを踏まえ、内容を改定。「物流の多様な現場を支える人材の確保・育成」に向け、14年に「自動車運送事業等の人材確保・育成対策」をまとめたことなどをプログラムに追記し、人材育成・確保を強力に進める方針を示した。

また、「農林水産物・食品輸出の物流改善」では、事業者間で情報を共有できる仕組みの構築などに着手したことを追加。インターネット通販市場の成長による宅配便再配達の増加抑制に向けた施策も記した。

(藤原)

イーソーコ総研が「倉庫リノベーション」事業を拡大 斬新なデザインのオフィスやスタジオに転換

国内最大級の倉庫情報サイトを運営するイーソーコ総合研究所が、築年数が経過した倉庫を改築して、新たにオフィスや撮影スタジオなどによりがんばらせる「倉庫リノベーション」事業を拡大している。機能性に配慮しながら斬新なデザインを採用、建物の価値を高めているのが特徴だ。同社が手掛けた案件は、ユニークな物件を求めるデザイナーやベンチャー企業経営者らの注目を集めている。

同社は2007年ごろから倉庫リノベーション事業をスタートし、近年は特に注力している。背景には、インターネット通販の隆盛などで大型物流施設が続々と開発され、物流拠点の集約化も重視されている影響で、都心の中規模の倉庫で稼働率が低下している物件が出てきていることが挙げられる。

そうした物件



「WALL CLOUD」の内部。独創的な空間が広がる (イーソーコ総研提供)

を単に取り壊すのではなく、有効活用してユニークとオーナー双方にプラスとなるアセットに再生することで、付加価値を生み出すのが同事業の強みとなる。

設計を担当した佐々木設計事務所(東京)の佐々木龍一代表取締役は「低い梁下などをうまく活用することができます。案件ごとに空間がかなり異なるだけにデザインも難しいがやりがいはあるプロジェクトだ」と語る。イーソーコ総研の池田浩大副社長は「地味な印象の倉庫を魅力ある空間に生まれ変わらせる可能性にこれからも挑戦したい」と事業拡大に意欲を見せて

もともとの用途が倉庫だけに、屋内の中心部に太い柱が存在したり、天井が高かつたりと通常のオフィスとは異なる空間だ。一般的な執務スペースとして使うにはかなり厳しい面があるが、そういった点を逆手に取つてうまく設計できれば、企業のコンセプトや、経営者が好むデザイン性を全面に打ち出した物件を完成させられる。

(藤原)